

令和4年度 町政執行方針



虻田郡洞爺湖町

本日、洞爺湖町議会令和4年6月会議を開会し、提案いたしました諸議案のご審議をお願いするにあたり、この4年間の町政運営に対する私の所信と、令和4年度の執行方針について申し述べます。

私は、4月に行われた町長選挙におきまして、町民の皆さまの力強いご支援をいただき、洞爺湖町の第3代町長として、町政をお預かりすることとなりました。

私に託されたこれからの4年間で、洞爺湖町の新しい時代の創生期と位置づけ、町民の皆さまにお約束した、「住んでいる私たちが楽しめる、住みやすい町、洞爺湖町へ、地域経済の発展と心の豊かさが融合する持続可能なまちづくり」を推進し、町民の皆さまの負託に応え、当町の発展に誠心誠意努力を重ねてまいる覚悟でございます。

現在の洞爺湖町においては、新型コロナウイルス感染症や国際情勢の影響による地域経済や町民生活の疲弊に加え、急速に進む人口減少や高齢化、行財政基盤の逼迫など、厳しい現実に向き合っていかなければならない状況にあります。

しかしながら、避けられない人口減少のなかにあっても、自然環境と

共生しながら、災害や困難と立ち向かう覚悟を持った人たちと、このまちの魅力を高め、住んでいる私たちが「楽しめるまち」、「希望の持てる洞爺湖町」を築いていけると確信しています。

その実現に向け、引き続き第2期洞爺湖町まちづくり総合計画を基本とし、「子ども・子育てへの支援」「暮らしを支える地域づくり」「高齢者の皆さんの安心」「役場体制の強化」を重点施策に掲げ、「子どもから高齢者まで誰もが幸せを感じるまちづくり」を進めてまいります。

洞爺湖町の人口は、2045年に4,200人まで減少し、現在の半分にまで減少すると推計されています。このまちの未来を支える子どもたちとこのまちの経済を支える働く世代が推計どおり減少していくと、就業者の著しい減少による生産・消費の減少や、高齢者人口割合の増加による医療費・介護費負担の増大など幅広い分野で大きな影響を及ぼすことが懸念され、町にとって深刻な問題となります。

この課題解決に向けては、まず、子どもたちが笑顔で安心して成長していけるまちとなっていくことが、重要であると考えています。

子どもたちの学びや過ごしている環境の向上として、老朽化が進む町内小中学校や子どもたちが利用する施設の改修と整備、将来的な小中一貫教育システムの検討などを進めてまいります。あわせて、子どもたち

が、生活の中で不安を抱えることなく、将来に希望をもって成長できるよう支援をしてまいります。

また、家庭や子育て世代に対しては、経済的支援を充実するとともに、子どもや子育てに関わる窓口を一元化するなど、支援体制の強化と子育て施策を一体的に推進してまいります。移住支援とあわせ、子育てしやすい環境が向上していくことにより、働く世代の転出を抑制し、転入にもつなげてまいります。子どもを笑顔にしていける「洞爺湖町」、子育てするなら「洞爺湖町」を目指してまいります。

さらに暮らしを支える地域づくりのために、商工振興・農業振興・水産振興・観光振興の地域産業の振興を図ります。

商工振興においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等の支援を行うとともに、引き続き、商工会と連携し地域経済の活性化を図る取組を行ってまいります。

農業振興においては、国際化の進展に対応した力強い農業の展開や生産性の向上が期待できるスマート農業の加速化に向けて、農業生産基盤の強化を図ってまいります。また、環境に優しく、安全・安心な農産物を提供するため、引き続きクリーン農業の推進に支援してまいります。

水産振興においては、経営基盤の確立と担い手の確保に継続して取り組んでまいります。また、出荷期間の短縮により水産雑物処理への対応が厳しくなっていることから、いぶり噴火湾漁業協同組合及び関係市町と連携し、水産雑物の広域処理に向けて取り組んでまいります。

観光振興においては、新型コロナウイルス感染症の影響が3年目に突入した現在も感染者数の高止まり状態が続いており、観光客も依然として少なく、町内全体における経済は大変厳しい状況となっています。感染防止対策を徹底したうえで国内旅行者の誘客はもちろん、国際線航空機運航再開に向けた外国人観光客の誘客プロモーションなど、観光協会等の関係組織と連携し観光入込の回復に向けて積極的に取り組んでまいります。

そして、それぞれの産業同士の連携、強化を図り、ブランド力や発信力を強化するほか、地域を盛り上げる新たな取組に対し支援してまいります。

当町には、世界文化遺産と世界ジオパークのユネスコ認定を受けた2つの資産があります。

史跡入江・高砂貝塚を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」が令和3

年7月に正式に世界遺産登録されたことを受け、当町において3つの視点で保存と普及啓発を進めてまいります。1点目の「世界遺産としての価値の担保と資産の保全」につきましては、入江・高砂貝塚の周辺環境を含めた資産の保全と考古学的価値を高めるための調査研究に努めてまいります。2点目は、「地域住民等との協働」として、世界遺産に登録された資産について、正しく理解されるための教育やガイドの育成、イベントなどを地域協働で進めてまいります。3点目は、「文化財観光資産としての活用」で、世界遺産登録を契機に、既存の観光資源と連携を図りながら、国内外の集客につなげてまいります。

また、洞爺湖有珠山ジオパークは、火山学や防災だけの取組ではなく、洞爺湖町の大地を活かす活動です。温泉も、畑も、海底の岩礁も、またそこで育まれた歴史や文化も、洞爺湖町の大地の上にあります。これからも活火山である有珠山と共生するまちとして、防災（減災）の教育活動に力を入れるとともに、この「洞爺湖町の大地のすばらしさをジオパークを通じてブランド化する活動」を進めてまいります。

町内に2つの「ユネスコ遺産」があることを、ただの看板とせず、コロナ後においても、より多くの方が来訪し学び親しんでもらえるよう、磨き上げるとともに、周辺3市町との広域的な連携の中で、戦略的に活用する取組を行ってまいります。

住民力が活きる協働のまちづくりの視点では、現在、様々な団体やサークルの活動が行われております。その団体の活動においては、事務負担の増加や運営スタッフの高齢化により、今後の団体活動に支障をきたす恐れがあるという声を聞いております。町内の各種団体がいつまでも生き活きとした活動が継続されるよう、拠点となる施設の整備に向け、関係機関や各種団体と協議・検討し、活動支援の強化に努めてまいります。

また、移住定住対策については、既に町内に移住定住している方にも参画していただく「みらいフォーラム」を開催し、若者世代や移住者目線での多様な意見等を参考に今後の対策へつなげるとともに、私が地域に出向き、自治会や活動団体等と直接対話する機会を設けることにより、町民との協働を進めます。

当町の脱炭素社会に向けた取組について、2020年10月に国が表明した「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロ」とするカーボンニュートラル宣言に伴い、当町といたしましても、北海道洞爺湖サミットの開催地として、豊かな自然環境を後世に引き継いでいくための持続可能な脱炭素社会の構築は喫緊の課題であると認識した中で、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めてまいります。

また、「第2期洞爺湖町環境基本計画」に基づき、町民や事業者に対する環境意識の向上を目的とした周知、啓発を行ないながら、町全体の脱炭素社会の実現が図られるよう取り組んでまいります。

2000年の有珠山噴火からすでに22年が経過し、今後の噴火を視野に入れた防災対策を進めて行かなければなりません。さらに近年では、地球温暖化による気候変動の影響で、当町においても台風や豪雨による災害に加え、災害級の大雪被害も発生しており、防災減災対策の強化が重要となっています。有珠山噴火、津波などのあらゆる災害に強いまちづくりを総合的に推進するため、住民の防災意識の高揚や自主防災組織の育成、避難道路の再確認と関係機関への要望活動を実施し、避難体制の整備を図ってまいります。

また、冬期の除排雪については、本年2月、過去に類を見ない災害級の降雪に見舞われたところでございます。大雪時の対応について、今回の経験を踏まえ、国及び北海道との連携や民間事業者への協力要請なども含め、委託事業者と更なる連携を図りながら、計画的な除排雪と安心安全な道路環境の維持確保に努めてまいります。

昨今の新型コロナウイルス感染症の影響は、観光地の当町に与えた影

響は大きく、その脅威は今も継続しています。未だ収束が見通せない状況ではありますが、町民の皆さまの安全安心な暮らしを守るために、感染拡大防止と社会経済活動の支援を両輪とし、新型コロナウイルス感染症の緊急対策を迅速かつ効果的に実行し、地域経済の回復と生活支援に全力を尽くす覚悟であります。

高齢者の皆さんが安心して暮らせるために、高齢者の介護が必要となる状態を予防するための事業とあわせて保健・介護が一体となった事業を実施することで、年齢や介護度等で対象を区切ることなく、すべての高齢者に向けた健康づくりと健康寿命の延伸を図る取組を進めてまいります。また、家庭での入浴が困難な方への対応やコミュニティの場としての浴場整備に向けた検討を進めてまいります。

町内には、医療機関や福祉関連施設が充実しており、町内の重要な産業の一つとなっているところでもございます。医療機関や福祉関連事業との連携強化により、高齢者の皆さんが安心して暮らせる地域づくり、長く住み続けられる地域づくりを進めてまいります。

施策の実現と町政を支えるためには、十分な財源の確保が必要となつてまいります。洞爺湖町が持つポテンシャルを最大限に発揮し、埋もれ

ている可能性の掘り起しも含めて、このまちの持つ資源や素材の磨き上げと強化を進め、自主財源の確保に向けた「ふるさと納税ブランド力の強化」を図ります。ふるさと納税などを通じて洞爺湖町を応援していただく「ふるさと洞爺湖町応援団」と連携し、火山が作りだした大地、食、景観や文化など、洞爺湖町にしかない魅力や価値をさまざまな方法により全国に発信し、洞爺湖町を知ってもらい、ふるさと納税の拡充や関係人口の拡大につなげてまいります。また、観光・環境、農業や漁業の一次産品など、このまちの強みを生かした企業との連携においても、大きな可能性を秘めているところであり、企業版ふるさと納税の活用も含めた民間企業とのタイアップによる事業についても推進してまいります。

行政、役場は常に町民から信頼され、また、町民の模範とならなければなりません。一昨年来、残念ながら事務的ミスなどの不祥事が続きました。要因は、行政需要の複雑化や多様化、業務量と職員数との不均衡、年齢構成の歪みといった背景があります。将来の町民生活に影響が出ないように行財政構造を転換していくためには、「洞爺湖町行財政改革推進方針2022」に基づき、業務のスリム化や最適化を推進し、町民の信頼を取り戻すための組織改編を図り、住民力が活きる体制強化を進めてまいります。

「誰ひとり取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すSDGs（持続可能な開発目標）については、世界的なテーマとして取り組むことが求められています。各分野で将来に向けて確実な前進を成し遂げるためには、町民、民間事業者と行政が連携して取り組むことがますます重要となります。

第2期洞爺湖町まちづくり総合計画の推進にあたってもSDGsの理念を踏まえながら各施策を推進し、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

次に、政策予算を含む、令和4年度の町政執行方針について述べさせていただきます。

本年度当初予算は、政策的予算を除いた骨格予算として編成されております。

6月補正予算は、令和4年4月10日に執行された洞爺湖町長選挙を受けて、私のビジョン「子どもから高齢者まで誰もが幸せを感じるまちづくり」を実現するため、公約に掲げる4つの重点項目の中で今年度から実施する予算及び政策的予算を盛り込んだ「肉付け予算」として編成しております。

また、コロナ禍における原油価格や物価高騰により影響を受ける事業

者及び生活困窮者等の生活者の負担軽減の支援などを行なうため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した対策事業経費を計上しております。

その結果、一般会計予算は、

- ・政策予算 4億1,011万円
- ・新型コロナウイルス感染症対策予算 9千255万円

となっております。

以下、令和4年度の主な施策の概要についてご説明申し上げます。

未来を担う子どもたちがまちへの愛着を深めながら、安心して子育てできる環境を整えるため、子育て世帯の負担軽減を図る出産祝金を拡大して助成いたします。また、0歳児を対象におむつなどの育児用品の購入支援を行ない、未来あるこどもたちのため、また、安心して楽しく子育てができるよう子育て世帯の応援を行なってまいります。

将来を担っていく世代（子ども達）へICTを活用した質の高い学習の場を提供していくための機器を更新して内容の充実を図ってまいります。

保育料の完全無料化、高校生までの医療費拡大、中学校入学者への支援、高校生通学費助成につきましては、令和5年度の実施に向け検討を

進めてまいります。

農業振興につきましては、クリーン農業の推進とともに農業用廃プラスチック適正処理への啓蒙普及とリサイクル処理費用の支援を引き続き実施してまいります。

洞爺湖中島のエゾシカ対策については、環境省が実施主体となる国立公園内で実施する生態系維持回復事業を行うために、洞爺湖中島のエゾシカの生息頭数を0頭とし、植生回復に向けたモニタリングを継続しながら森林植生の再生に向けた事業を進めてまいります。

林業の振興につきましては、森林環境譲与税を有効に活用して、適切な森林の整備・保全及び木材利用の促進や木育活動につながる取組を計画的に進めてまいります。

水産振興につきましては、水産雑物処理を行う施設が老朽化等により処理運営に支障をきたしているため、必要な整備を行なうとともに、広域連携による対策を検討してまいります。

内水面漁業の振興につきましては、引き続きヒメマスとワカサギ資源の安定化を図るため、必要な資材を整備し、洞爺湖の水産資源回復と維持につなげてまいります。

観光振興につきましては、特色あるイベントの継続開催の支援を行ってまいります。また、中島・湖の森博物館においては、入口まで歩行者や車いすの方が安心して通行できる通路を整備し、観光客の受入体制を強化するとともに、町内宿泊事業者への民間大規模建築物の耐震改修工事に対する支援など、脱コロナを見据えた賑わいのある観光地づくりを進めてまいります。

また、町内小中学校の児童生徒を対象にジオパークや中島の自然の学習を行ない、地域の魅力を高める取組を実施してまいります。

縄文遺跡の整備・活用につきましては、今年度から老朽化した入江貝塚竪穴住居の復元施設の修復を行ない、町内外の多くの方に伝えるための情報発信の拡充や、町内の貴重な文化財の理解を広げる取組を行なってまいります。

道路・交通網につきましては、町民生活や地域経済の振興、さらには、噴火災害や津波災害の観点から重要な位置づけとなっており、国道、道道の整備要望を続けるほか、町道においても引き続き安全な道路環境の整備に取り組んでまいります。

上水道・簡易水道事業については、配水管の布設替工事や監視制御設備の更新工事を実施し、安全で良質な水の安定供給を図ってまいります。

下水道事業については、公有水域の水質保全と生活環境の保持を図るため、引き続き、処理施設の長寿命化と適切な管理を行ってまいります。

また、簡易水道事業と下水道事業については、令和5年度へ向けて、公営企業会計への移行作業を実施してまいります。

環境保全につきましては、カーボンニュートラルの実現に向けた取組として今年度は、洞爺湖温泉地区・月浦地区・花和地区の街路灯のLED化を実施してまいります。また、生ごみ堆肥化施設「洞爺湖町リサイクルセンター花美館」については、必要な修繕を行なってまいります。

地域福祉につきましては、誰もが住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した生活を送ることができるよう、住民、地域、行政が互いに連携し地域福祉の推進を図るため、地域福祉計画を策定してまいります。

自主財源の確保として、重要な位置づけとなっているふるさと納税のブランド力の強化及び企業版ふるさと納税の寄附を活用した取組を図ってまいります。企業版ふるさと納税活用事業につきましては、令和4年

3月に認定となった地域再生計画に搭載されている事業を推進するため、情報発信に必要となる基盤整備をはじめ、地域資源等を紹介するためのソフト面の充実も図り、様々な観光資源を結び付ける仕組みをつくり交流人口の拡大を図ってまいります。

洞爺地区につきましては、財田地区の老朽化したトイレの解体や湖畔キャンプ場で使用していたトイレ炊事場の撤去等を行ない、自然環境と調和した景観づくりを推進します。また、主要源泉の浚渫工事を実施し、持続的な温泉の安全供給を図るとともに、観光拠点である「とうや水の駅」の空調設備を整備し、快適な環境と安心して利用できる空間を提供し、優れた自然景観をPRしてまいります。

以上、町政運営の所信と令和4年度の町政執行方針について述べさせていただきます。

洞爺湖町を豊かで住みよいまちとするためには、多種多様な考え方や手法があろうかと存じます。しかしながら、その目指すところは、町民の生活を第一に考え、明るく住みよいまちにしていこうという点では同じであると信じています。

コロナ禍の住民生活も感染予防対策の徹底、外出・飲食時の行動のあり方など、コロナ前と比べ生活様式が一変しましたが、この変化をどのようにまちの良さへと転換していくのかが、極めて重要であると考えます。

できない理由を考えるのではなく、自分たちで何をやらなければならないのかを常に考え、職員一丸となって町政運営に全力を尽くし、また、洞爺湖町の発展に向けて、町民の皆さま、議員各位のご理解とお力添えを賜われますよう心からお願い申し上げます。